

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月13日

**【四半期会計期間】** 第155期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 住友大阪セメント株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 関根 福一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区六番町6番地28

**【電話番号】** (03)5211-4500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部経理グループリーダー 永江 謙一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区六番町6番地28

**【電話番号】** (03)5211-4500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部経理グループリーダー 永江 謙一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	110,436	117,495	234,062
経常利益	(百万円)	10,425	9,959	22,627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,006	6,748	16,210
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,028	5,171	22,309
純資産額	(百万円)	183,633	198,989	195,869
総資産額	(百万円)	320,030	340,666	336,790
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.72	16.63	39.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.9	57.9	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,143	14,334	29,231
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,422	△11,819	△17,700
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△11,392	△3,384	△16,123
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,445	25,833	26,672

回次		第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.26	9.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月～9月）におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いた。

セメント業界においては、公共投資が前年度補正予算の繰越分もあり、増加したことに加え、民間設備投資が増加したことにより、官公需、民需ともに増加したことから、セメント国内需要は、前年同期を3.1%上回る20,841千トンとなった。一方、輸出は、前年同期を13.0%上回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を5.3%上回る26,878千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、セメントをはじめとする各種製品の安定供給を推進するとともに、持続的発展のため、グループを挙げてコスト削減等に取り組んだ。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、117,495百万円と前年同期に比べ7,058百万円の増収、経常利益は9,959百万円と前年同期に比べ466百万円の減益となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、6,748百万円と前年同期に比べ1,258百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

#### 1 セメント

セメント販売数量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は、92,624百万円と前年同期に比べ7,516百万円（8.8%）の増収となったものの、石炭の価格が高騰したことなどから、営業利益は、5,714百万円と前年同期に比べ831百万円（12.7%）の減益となった。

#### 2 鉱産品

石灰石の販売数量が前年同期を下回ったことなどから、売上高は、5,885百万円と前年同期に比べ174百万円（2.9%）の減収となり、営業利益は、1,097百万円と前年同期に比べ103百万円（8.6%）の減益となった。

#### 3 建材

コンクリート二次製品の販売が減少したことなどから、売上高は、8,051百万円と前年同期に比べ271百万円（3.3%）の減収となり、営業利益は、409百万円と前年同期に比べ34百万円（7.7%）の減益となった。

#### 4 光電子

新伝送方式用光通信部品等の販売数量が減少したことなどから、売上高は、3,490百万円と前年同期に比べ989百万円（22.1%）の減収となり、損益は、生産コストが増加したことなどから、256百万円の営業損失と前年同期に比べ1,064百万円の悪化となった。

#### 5 新材料

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、3,590百万円と前年同期に比べ779百万円（27.7%）の増収となり、営業利益は、616百万円と前年同期に比べ249百万円（67.8%）の増益となった。

#### 6 電池材料

二次電池正極材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、1,423百万円と前年同期に比べ178百万円（14.3%）の増収となり、営業利益は、104百万円と前年同期に比べ67百万円（187.2%）の増益となった。

#### 7 その他

ソフトウェアの販売が増加したことなどから、売上高は、2,430百万円と前年同期に比べ、19百万円（0.8%）の増収となり、営業利益は、700百万円と前年同期に比べ、97百万円（16.1%）の増益となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって14,334百万円増加し、また、投資活動によって11,819百万円減少し、財務活動によって3,384百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて901百万円の減少となった。その結果、当四半期連結会計期間末の資金残高は25,833百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、14,334百万円(前年同期比11.2%の収入減少)となった。これは、税金等調整前四半期純利益9,662百万円、減価償却費8,213百万円をはじめとする内部留保等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、11,819百万円(前年同期比40.3%の支出増加)となった。これは、固定資産の取得による支出が12,216百万円となったこと等によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、3,384百万円(前年同期比70.3%の支出減少)となった。これは、長期借入れによる収入3,357百万円があったものの、長期借入の返済による支出4,825百万円、があったこと等によるものである。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,452百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,470,130,000
計	1,470,130,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	417,432,175	417,432,175	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	417,432,175	417,432,175	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	417,432,175	—	41,654	—	10,413

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	41,432	9.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,751	7.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港 上海銀行東京支店 カストディ業 務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 SNT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	22,736	5.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 SNT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	14,189	3.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	8,520	2.04
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 SNT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	8,148	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,341	1.76
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,185	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,415	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,280	1.50
計	—	151,997	36.41

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式11,584千株(2.78%)がある。

2. 平成29年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目8番2号	19,756	4.73

3. 平成29年11月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成29年11月8日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インター ナショナル・インベスター ズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、 ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	57,255	13.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,584,000	—	単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 402,429,000	402,429	単元株式数は1,000株である。
単元未満株式	普通株式 3,419,175	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	417,432,175	—	—
総株主の議決権	—	402,429	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区 六番町6—28	11,584,000	—	11,584,000	2.78
計	—	11,584,000	—	11,584,000	2.78

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,828	25,991
受取手形及び売掛金	48,877	※2 49,506
商品及び製品	6,076	6,651
仕掛品	2,679	3,859
原材料及び貯蔵品	11,548	11,348
繰延税金資産	1,630	1,673
短期貸付金	194	194
その他	2,000	2,206
貸倒引当金	△64	△49
流動資産合計	99,771	101,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,936	167,199
減価償却累計額	△115,500	△116,908
建物及び構築物（純額）	48,436	50,290
機械装置及び運搬具	417,096	424,007
減価償却累計額	△365,436	△370,247
機械装置及び運搬具（純額）	51,660	53,759
土地	37,899	37,851
建設仮勘定	8,952	9,621
その他	34,883	35,158
減価償却累計額	△18,830	△18,972
その他（純額）	16,053	16,185
有形固定資産合計	163,002	167,709
無形固定資産	2,310	2,278
投資その他の資産		
投資有価証券	62,280	60,101
長期貸付金	2,871	2,868
繰延税金資産	695	705
退職給付に係る資産	346	390
その他	5,664	5,374
貸倒引当金	△151	△146
投資その他の資産合計	71,707	69,293
固定資産合計	237,019	239,281
資産合計	336,790	340,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,650	※2 30,192
短期借入金	21,898	21,954
1年内返済予定の長期借入金	7,352	7,310
未払法人税等	3,654	3,127
賞与引当金	2,326	2,330
その他	12,651	14,494
流動負債合計	76,534	79,409
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,966	23,490
繰延税金負債	14,549	13,828
役員退職慰労引当金	153	164
P C B廃棄物処理費用引当金	247	196
退職給付に係る負債	2,987	2,976
資産除去債務	1,074	1,046
その他	10,409	10,564
固定負債合計	64,387	62,267
負債合計	140,921	141,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	29,284	29,284
利益剰余金	96,830	101,549
自己株式	△4,831	△4,849
株主資本合計	162,937	167,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,141	29,589
為替換算調整勘定	556	431
退職給付に係る調整累計額	△430	△356
その他の包括利益累計額合計	31,268	29,663
非支配株主持分	1,662	1,686
純資産合計	195,869	198,989
負債純資産合計	336,790	340,666

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	110,436	117,495
売上原価	82,565	91,553
売上総利益	27,871	25,942
販売費及び一般管理費	※ 17,879	※ 17,521
営業利益	9,991	8,420
営業外収益		
受取利息	36	42
受取配当金	1,605	1,825
持分法による投資利益	96	109
受取賃貸料	75	71
その他	286	275
営業外収益合計	2,100	2,323
営業外費用		
支払利息	418	386
為替差損	868	44
その他	379	354
営業外費用合計	1,666	785
経常利益	10,425	9,959
特別利益		
固定資産売却益	865	119
投資有価証券売却益	460	206
抱合せ株式消滅差益	-	106
特別利益合計	1,326	431
特別損失		
固定資産除却損	292	705
固定資産売却損	2	0
減損損失	15	22
特別損失合計	310	728
税金等調整前四半期純利益	11,440	9,662
法人税、住民税及び事業税	3,364	2,983
法人税等調整額	35	△97
法人税等合計	3,399	2,885
四半期純利益	8,041	6,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,006	6,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,041	6,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△1,552
為替換算調整勘定	△40	△125
退職給付に係る調整額	90	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△12	△1,604
四半期包括利益	8,028	5,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,994	5,143
非支配株主に係る四半期包括利益	34	28

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,440	9,662
減価償却費	8,192	8,213
減損損失	15	22
のれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△20
受取利息及び受取配当金	△1,642	△1,868
支払利息	418	386
為替差損益 (△は益)	873	△24
持分法による投資損益 (△は益)	△96	△109
固定資産売却損益 (△は益)	△862	△118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△460	△206
抱合せ株式消滅差益 (△は益)	-	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	1,566	△634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	320	△1,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89	1,516
その他	△262	1,138
小計	19,396	16,276
利息及び配当金の受取額	1,642	1,869
利息の支払額	△424	△365
法人税等の支払額	△4,470	△3,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,143	14,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△10,327	△12,216
固定資産の売却による収入	1,082	169
投資有価証券の取得による支出	△12	△1
投資有価証券の売却による収入	747	232
貸付けによる支出	△114	△115
貸付金の回収による収入	137	116
その他	64	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,422	△11,819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,408	171
長期借入れによる収入	3,500	3,357
長期借入金の返済による支出	△4,811	△4,825
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△14	△18
配当金の支払額	△1,623	△2,029
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△31	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,392	△3,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,932	△901
現金及び現金同等物の期首残高	31,378	26,672
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,445	※ 25,833

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。

① 銀行借入金について行っている保証債務（再保証を含む）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
嘉華建材有限公司	1,289百万円	嘉華建材有限公司	1,125百万円
その他(1社)	356	その他(1社)	610
計	1,646	計	1,735

② 生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
塚本建材(株)	18百万円	野原産業セメント(株)	21百万円
その他(3社)	20	その他(3社)	29
計	39	計	51

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	— 百万円	3,447百万円
支払手形	—	1,106

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売諸掛	5,147百万円	5,183百万円
給与、賞与	3,556	3,534
賞与引当金繰入額	1,013	1,001
退職給付費用	309	245

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	27,612百万円	25,991百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△166	△158
現金及び現金同等物	27,445	25,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,623	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	2,029	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,029	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	2,232	5.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鋳産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	85,107	6,059	8,322	4,479	2,811	1,244	2,411	110,436	—	110,436
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,645	1,740	1,043	25	—	—	2,044	6,499	△6,499	—
計	86,753	7,800	9,366	4,504	2,811	1,244	4,455	116,936	△6,499	110,436
セグメント利益 又は損失(△)	6,546	1,200	443	808	367	36	603	10,006	△15	9,991

(注) 1. セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鋳産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	92,624	5,885	8,051	3,490	3,590	1,423	2,430	117,495	—	117,495
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,723	1,986	1,359	1	—	—	2,568	7,639	△7,639	—
計	94,348	7,872	9,410	3,491	3,590	1,423	4,999	125,135	△7,639	117,495
セグメント利益 又は損失(△)	5,714	1,097	409	△256	616	104	700	8,386	34	8,420

(注) 1. セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた「電池材料」を報告セグメントとして区分している。これは当連結会計年度からスタートした中期経営計画(2017-2019年度)において、「光電子」・「新材料」に加え「電池材料」を高機能品事業と新たに位置づけたことに伴うものである。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円72銭	16円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,006	6,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,006	6,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	405,934	405,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当なし。

2 【その他】

第155期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議した。

- ① 配当金の総額 2,232百万円
- ② 1株当たりの金額 5円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

住友大阪セメント株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山良印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川高史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。